

# 日本代協 ニュース

INDEPENDENT INSURANCE

AGENT OF JAPAN INC.

<発行者> 一般社団法人 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 東京都千代田区有楽町 1-12-1-321 TEL 03(3201)2745  
日本代協ホームページ(URL) <http://www.nihondaikyo.or.jp>

## 平成 27 年度 第 7 回理事会開催 ～2/12 理事会での審議事項～

2 月 12 日(金)に日本代協理事会が開催され、下記事項が報告・審議されました。概要は次のとおりです。理事会に先立ち、岡部会長より次の内容の挨拶がありました。

□「体制整備」に関しては対応を整えているところと思うが、疑問点等を集約して、会員あてにリリースしていきたいと考えている。

□政治連盟の顧問である石原伸晃議員が甘利さんを引き継ぎ、大臣となった。一層連携を深めていきたい。

□平成 27 年度も余すところ 1 ヶ月半、会員実態調査は全体では大変残念な数値で締めることとなったが、高い回答率を残した代協では、奮闘いただいた方々の行動に「情報と熱の伝え方」の好取組みが見られた。また、理事自ら汗をかいて行動し結果に結びつけた代協があった。事業活動では、会員増強と年金基金の目標は何とかやり切っていたい。

### 【主な報告事項】

#### 1. 保険業法改正対応

・損保協会にて作成している「募集コンプライアンスガイド」は 2 月末に配信される。代理店の自社規定となる各社版のマニュアルは 3 月配布と予想される。この規定に関して、人数の多い代理店は文書で、少ない代理店は口頭でも構わないが、周知する必要がある。全社員がすぐに見れる状態にすることが必要である。また、乗合代理店は各社のマニュアルを自社のマニュアルとすることができる。

#### 2. その他の情報提供

・損保総研 新春特別講座(栗山アドバイザー、野元専務理事)1 月 13 日 18:00～損保会館にて「業法改正後の未来予想」講座を開催。保険会社社員を中心に講座に約 70 名が参加、WEB 講座も数多くの社員が視聴。

### 【主な審議事項】

#### 1. 平成 28 年 3 月 臨時総会 日程・運営・付議事項等

・臨時総会の付議事項等が、審議・決定されました。

(開催日:平成 28 年 3 月 4 日(金) 会場:損保会館 2 階 大会議室)同日に、理事会・全国会長懇談会・政連代議員会等も開催される。

#### 2. 平成 28 年度(第 53 期)事業計画案承認の件

・今年度は、「平成 27 年度末正会員数+300 店」を必達増強目標数とし、組織一体となって取り組む。

#### 3. 「代理店賠償 日本代協新プラン」改定概要

・補償内容に関しては、平成 27 年度プランと変更なし。ただし、エース損保は買収によりチャブ(Chubb)損保に名称が変わる。

### 全国一斉「代協正会員入会キャンペーン」 ～ 全国 47 代協で 95 店の増強 ～

・年間累計で 610 店を増強目標とした全国一斉『代協正会員 2 月入会キャンペーン』が終了しました。3/3 現在で、129 店の単月増強数となり、年度末に向け、各地での大きなうねりを予想させる展開となってきました。最終年間目標の 12,500 店達成まではまだまだですが、改正業法における代理店賠償の刈刈を強調するなど、「一人がひとりの輪」を作っていきます。 (3/3 速報ベース:2 月末全国累計会員増強)増強+244 店・現会員数=12,002 店)

### 2016 年度 損害保険大学課程コンサルティングコース 受講申込み結果～2 月 22 日の最終状況～

・2016 年 4 月開講/損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況募集結果の確報です。代協会員目標の 840 名に対し、1,044 名と大幅達成し、全国計 1,458 名(代理店合計 1,402 名、社員 56 名)の申し込みがありました。強力な受講勧奨活動をいただき、本当にありがとうございました。

■保険会社の代理店認定資格の基準になるなど、最高峰の資格として着実な広まりの中、受講申込者全体で 1,458 名！！と過去最高の受講申込となりました。

■各代協では、福島県代協を除き、全代協が目標達成、またブロック単位では全ブロックが目標達成しました。

### 平成 27 年度グリーン基金公募の寄付先決定 ～理事会にて 30 団体に対する寄付を承認～

・平成 27 年度グリーン基金公募の寄付先について、過去最多の 33 団体から応募があり、CSR 委員会・グリーン基金選考委員会での審議を踏まえ、理事会にて寄付先を下記の通り決定しました。(30 団体・寄付金額は合計 190 万円)

《寄付団体と寄付金額》

○ 10 万円を寄付する団体 (8 団体)

- ・(特非)もりねつと北海道・盤州干潟を守る会
- ・(特非)庄内海岸のクマツ林をたたえる会
- ・(特非)未来の荒川をつくる会・(特非)共生の森
- ・(特非)世界の砂漠を緑で包む会
- ・(公財)日本補助犬協会・(特非)日本動物介護センター

○ 5 万円を寄付する団体 (22 団体)

(特非)霧多布湿原ナショナルトラスト・奥入瀬川クリーン対策協議会・(特非)白神ネイチャー協会・(特非)山の自然学クラブ・(特非)町屋百人衆・足羽川堰堤土地改良区連合・(特非)エコ葛城市民ネットワーク・(公財)天神崎の自然を大切にする会・コウリ湿地ネット・(特非)鷺羽山の景観を考える会・八代のツルを愛する会・仁淀川流域山林保全育成の会・私たちの未来環境プロジェクト・どんぐりのぼうしの会・(特非)筑後川流域連携倶楽部・(特非)ビーンズふくしま・(一社)もふもふ堂・(特非)日本救助犬協会・(特非)石川県救助犬協会連合会・(特非)だっぴ・チャイルドライン大分・大分県点訳音訳の会

《代協正会員実態調査の回答状況》

回答率 36.4%の結果

・代協正会員の経営状況とその課題を明らかにし、代協正会員に対して日本代協が実施する支援策の検討に活かしていくための情報とすることを目的として、本調査が実施されました。回答率は全体では 36.4%に留まり、目標とした 50%には届きませんでした。調査結果を取りまとめ、後日提供いたします。

・代協別では、69.2%の福井県代協、60.9%の京都代協、60.6%の奈良県代協の回答率ベスト3を始め、50%をクリアした広島、滋賀、やまがた、佐賀、鳥取、山梨、島根の各代協が全体を牽引いただきました。高回答率の代協には、個別代協単位の集計結果を提供する予定です。

国民年金基金新規加入員獲得状況

～「目指せ三冠王」で活動を盛り上げましょう～

・現在、「目指せ三冠王(大学課程・国民年金基金・会員増強の3項目の目標達成)」と銘打ち、年度末の追込み活動を展開中です。残目標達成に向けたラストスパートをよろしくお願いします。

・三冠王の中でも、損害保険大学課程コンサルティングコース受講勸奨については、熱心にお取り組みいただいた結果、大幅に目標を達成することができました。代協正会員増強と国民年金基金加入者募集の二部門においてはまだまだ厳しい状況にあり、年度末まで、全国の皆様と総力をあげて取り組んでいく大きな課題です。

●3 冠王目標達成代協● (2 代協=3/7 現在)

京都代協・奈良代協が現在 3 冠達成!

□沖縄・熊本・福岡・香川・和歌山・山梨・新潟・青森・宮城・鹿児島が 2 冠、長崎・高知・滋賀・やまがたも射程圏内!  
・国民年金基金は全国で目標 120 件に対し、年度累計成約数 19 件、残り 101 件という厳しい状況です。しかし、年利回り 1.5%であり、年金商品でこれほどメリットのある商品は他にありません。目標未達成の代協・ブロックは最後の追い込みをお願いします。

《BSフジPR企画番組》

日本代協・損害保険トータルプランナーPR

・1 月 30 日 (土) 16:30~日本代協・損害保険トータルプランナーPR企画として、BSフジPR企画番組「安心の鍵お持ちですか?」が放映されました。生視聴いただいた方が多かったこともあり、大変好評をいただきました。なお、テレビ版のYouTubeのURLをホームページで案内しておりますので、ご視聴ください。

～代理店の声を保険会社と共有～

活力研(2/17)が開催されました

・今回は、下記のテーマについて、日本代協事務局に寄せられた代理店の声や日本代協としての論点を報告し、意見交換を行いました。併せて、来年度に向けての各社の専業代理店戦略並びに代理店手数料ポイントについても情報共有を行いました。

- ①「代手体系の課題と今後の展望」
- ②「一人当たり生産性向上を実現するための内的要因の洗い出しと対応策」
- ③「各社の平成 28 年度専業代理店戦略・代手体系(平成 29 年度支払分)」

＜緊急案内＞第 36 次 太平洋保険学校  
PIAS (6 月 16 日～6 月 24 日)開催中止

下記の事情により、平成 28 年度 第 36 回 PIAS の開催を中止いたします。ご参加を検討されていた皆様には、深くお詫び申し上げます。

《PIAS開催中止の理由》

- ① 次年度開催(第36回PIAS)にあたり、PIASの研修受け入れ先であるIEA(米国研修機関)から、本年度の研修費用引上げ等についての条件変更の要請があり、弊社としては、従来通りの条件でのPIAS開催を進めて交渉してまいりましたが、妥結の見込みが立たないこと。
- ② 現在のお申し込み参加予定者は4名であり、例年の現時点における申し込み実績からみても、最小催行人数(現状=18名/IEA要請20名)は見込みが立たない状況であること。